

第 56 期 決算公告

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

東京都大田区雪谷大塚町1－7
アルパイン株式会社

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単 位 : 百 万 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,399	流動負債	947
現金及び預金	4,369	未払金	785
売掛金	1,146	未払法人税等	162
前払費用	21	預り金	0
短期貸付金	4,612	固定負債	4,571
未収入金	4,211	繰延税金負債	4,571
その他の	37	負債合計	5,519
固定資産	41,097	(純資産の部)	
投資その他の資産	41,097	株主資本	39,065
投資有価証券	20,263	資本金	101
関係会社株式	7,352	資本剰余金	29,353
その他の関係会社有価証券	370	資本準備金	24,905
出資金	131	その他資本剰余金	4,447
関係会社出資金	12,980	利益剰余金	9,611
		利益準備金	883
		その他利益剰余金	8,727
		配当平均積立金	1,750
		別途積立金	31,452
		繰越利益剰余金	△ 24,475
		評価・換算差額等	10,911
		その他有価証券評価差額金	10,911
		純資産合計	49,977
資 産 合 計	55,496	負債・純資産合計	55,496

損 益 計 算 書

自 2021年 4 月 1 日
至 2022年 3 月31日

(単 位 : 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,256
売 上 総 利 益		3,256
販売費及び一般管理費		281
営 業 利 益		2,975
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	6,342	
為 替 差 益	728	
そ の 他	4	7,076
営 業 外 費 用		
有 価 証 券 評 価 損	45	
支 払 手 数 料	20	
そ の 他	0	65
経 常 利 益		9,986
特 別 利 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	589	589
税 引 前 当 期 純 利 益		10,575
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,760	
法 人 税 等 調 整 額	△ 38	1,721
当 期 純 利 益		8,854

株主資本等変動計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2021年3月31日残高	101	24,905	9,947	34,853	883	1,750	31,452	△ 33,329	756
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 5,500	△ 5,500					－
当期純利益								8,854	8,854
分割型の会社分割による減少									0
自己株式の取得									0
事業年度中の変動額合計	－	－	△ 5,500	△ 5,500	－	－	－	8,854	8,854
2022年3月31日残高	101	24,905	4,447	29,353	883	1,750	31,452	△ 24,475	9,611

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年3月31日残高	35,710	10,212	10,212	45,922
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 5,500			△ 5,500
当期純利益	8,854			8,854
分割型の会社分割による減少	—		0	—
自己株式の取得	—			—
自己株式の処分	—			—
2022年3月31日残高	39,065	10,911	10,911	49,977

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

4. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	61,999千株	一千株	一千株	61,999千株
合 計	61,999千株	一千株	一千株	61,999千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2021年6月24日開催の第55回定時株主総会による配当に関する事項

- ・配当金の総額 5,500百万円
- ・1株当たり配当額 88.71円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度になるもの

2022年6月22日開催の第56回定時株主総会において次のとおり付議します。

- ・配当金の総額 4,400百万円
- ・1株当たり配当額 70.97円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月23日